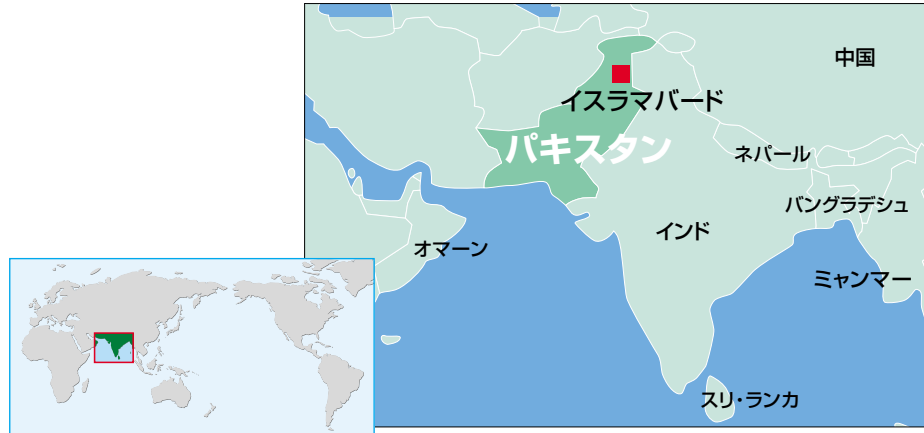


母子保健



実施地域 イスラマバード

1. プロジェクト要請の背景

パキスタンでは、妊産婦死亡率（10万人出生中500人）が示すとおり、妊産婦の健康状態は劣悪であった。このため、国家保健政策において母子保健が重視されており、訪問看護婦（LHWs）、女性保健ボランティア（LHVs）、伝統的産婆（TBAs）等の医療従事者の質・量の改善が急務とされてきた。パキスタン政府はこの状況を打開するため、1996年に無償資金協力による母子保健センターの建設及び、LHWs、LHVs、TBAs等、女性医療従事者への再教育を中心とするプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年6月15日～2001年6月14日

(2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

保健省、医科学研究所

(4) 協力の内容

1) 上位目標

妊産婦の知識の向上と母性保健の改善を通し、妊産婦の死亡率を低下させる。

2) プロジェクト目標

プロジェクト対象地域における保健従事者の母性保健に関する教育機能の向上。

3) 成果

a) 母子保健センターの職員が母性保健の現状を把握し、問題解決の重要性を認識する。

- b) 母子保健センターの訓練部門により、母性保健の状況改善のため保健従事者を対象とした効果的な訓練計画が開発され、管理される。
- c) 母子保健センターが母性保健の現状の向上のための訓練機関として確立する。
- d) 母子保健センターが研修機関として機能が確立される。

4) 投入

日本側

長期専門家 10名

短期専門家 31名

研修員受入 13名

機材供与

ローカルコスト

パキスタン側

カウンターパート 9名

ローカルコスト

3. 調査団構成

団長・総括：鴨下 重彦 社会福祉法人賛育会病院 院長

地域保健：建野 正毅 国立国際医療センター国際医療協力局派遣協力第一課長

人材育成：中畑 高子 国立国際医療センター国際医療協力局看護部副看護部長

健康教育：足立 己幸 女子栄養大学／大学院教授

プロジェクト運営管理：小林 尚行 JICA 医療協力部医療協力第一課長代理

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2001年3月9日～2001年3月15日

5. 評価結果

(1) 妥当性

パキスタンは、国家保健政策において母子保健を重視しており、特に保健従事者の育成に力を入れている。本プロジェクトは同政策に沿うものであったと考えられ、妥当性が高い。

(2) 目標達成度

母子保健に関する保健従事者の訓練計画の策定から実施までが一貫して計画的に行われるようになったため、訪問看護婦、女性保健ボランティア、伝統的産婆による病院への紹介率が上昇した。

また、対象地区における妊産婦の67%に保健教育が行われるようになり、プロジェクトは有効であったと考えられる。

(3) 効率性

母子保健センターの現地スタッフが中心となって行った研修には、対象地域の訪問看護婦と女性保健ボランティア全員と伝統的産婆146名が参加した。参加者が受けた研修前と研修後のテスト結果には明らかな差がみられ、例えば2000年の訪問看護婦研修では、平均正答率が17.3%上昇した。このように知識を蓄えた参加者全員が、それぞれの担当地域で多くの妊産婦やその配偶者に対する教育を行ったことから効率性はかなり高いと判断できる。

(4) インパクト

プロジェクト対象地域における妊産婦の死亡率は、1998年には10万人中334人、1999年には308人、2000年には246人に低下してきている。KAPサーベイ¹⁾の結果では、保健従事者と母親の知識はともに向上しており、本プロジェクトによる知識の向上が保健従事者や妊産婦の行動にもたらしたインパクトは大きいと考えられる。

(5) 自立発展性

母子保健センターの実施する研修は、すでに計画・実施・モニタリング・評価といった一連の工程がシステム化されており、自立発展性がみられる。一方、財政面については、支出が収入を上回っていることと、同センターの収益がすべて財務省に納められる形になっていることが自立発展の妨げになる



栄養教材のデモンストレーション

可能性がある。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

普及が鍵となるプロジェクトにおいては、普及の手段である研修のシステムづくりに力を入れて、計画・実施・評価のプロセスを確立することが自立発展を高める可能性が高い。さらに、カウンターパートと対象としたHRT（人間関係トレーニング）などによって、チームで協力して仕事を行えるようにすることも重要である。また、効果的に訓練・研修対象者にアプローチするためには、調査にある程度時間をかけ、教材を現地の実情に即したものにすることが必要かもしれない。

(2) 提言

まず、組織面については、コミュニティレベルにおける産科医療サービス向上のためには、母子保健センターとイスラマバード首都圏農村部との組織的な連携強化が必要である。また、財務に関しては、収益を財務省に納めるシステムから、部分的にでも手元に収益が残るようなシステムに変え、同センターの財源を確保する必要がある。

7. フォローアップ状況

上記の提言を受け、母子保健センターの運営も対象とする提言を行うために、医科学研究所総長のカウンターパートとして、病院運営管理のアドバイザーを派遣中である。

注1) Knowledge, Attitude and Practices Survey. 知識・態度・行動に関する調査で、数字として表れにくい質的情報を得るために使用される。